

日中間の往来-今なお残る制限・負担は何か

日本では 2023 年 5 月 8 日より新型コロナウイルスが 5 類相当に引き下げとなり、3 年間続いたコロナ問題の出口がようやく見えて参りました。

また中国においても、2022 年末-年始にかけて発生した爆発的感染は 2023 年春節後には鎮静化に向かい、市民生活は既に平穏を取り戻しております。

このような改善傾向を受け、日中間の往来における各種制限も緩和しつつあります。

日本:2023 年 4 月 5 日より、中国からの入国者(中国本土からの直行便による)に対して求めていた 72 時間以内の陰性証明の提示及び日本入国時の PCR 全数検査を廃止(一部サンプルチェックは行う)する。但し、ワクチン 3 回接種が条件となる。

中国:2023 年 3 月 15 日より、外国人向けの全てのビザ発給を再開する。それまでは駐在(Z)ビザ、商用(M)ビザなど、一部のビザのみしか申請を受理していなかった。

既に日本・中国とも、相手国からの入国時において〇〇日などの待機制限は撤廃されています。特に中国では 14 日や 21 日間など、長期間の待機制限が大きな負担となっていましたが、廃止により往来時の負担は大きく改善しています。

このように各種制限が徐々に緩和・廃止されてきましたが、現在の日中間の往来においてなお残る制限・負担とは何かを纏めてみました(2023 年 3 月末現在)。

① 日本人に対するノービザ停止

コロナ問題以前では、中国政府は日本人に対し、2 週間のノービザ入国を容認していましたが、現在ノービザは一時停止されたままであり、未だ再開されておられません。

よって中国に入国するには、商用ビザなどの入国ビザの取得が必要となります。

但し、上述の通り現在では全てのビザ発給が再開されていますので、問題はビザ取得の手間コストのみとなります。

なお、APEC ビジネストラベルカードによる中国への入国は既に可能となっています。

② 中国入国時の陰性証明提示

上述の通り日本帰国時の陰性証明は不要になりましたが、中国への出発時には 48 時間以内の陰性証明を準備(=日本国内で取得)し、中国当局指定のアプリに登録する必要があります。

費用は検査機関によってまちまちですが、およそ 2-3 万円程度の費用が掛かる模様です。

なお、入国空港で行われる PCR 全数検査は、日中両国とも既に廃止されています。

③ エアチケット価格と航空便

従前は原則として各航空会社に対し週1便のみに制限(一部例外あり)していたため、航空便が極端に少なく、結果エアチケット代が高騰しておりました。

(例:2023年2月に関西-上海を往復された方の場合、片道30万円程度など)

これに対し、日中双方のコロナ問題鎮静化により増便が進んできており、エアチケット価格も下落傾向にあります。

但し、4月下旬の関西-上海で片道10万円程度、GW明けの東京-上海で往復15万円程度と、コロナ問題以前であれば6-7万円もあれば日中間を往復できた頃と比較すると、まだまだチケット代は高く、気軽に中国訪問できる価格とは言い難いでしょう。

また、エアラインの増便も進んできているものの、主要都市間での再開が優先され、地方空港ではまだ再開の見込みが立っていないところもあり、便数が少ない不便は今なお残っています。

これらは今後更に航空便の再開、増便が進むことで改善されていくこと期待したいと思います。

以上の通り、コロナ以前の状況と比較するにまだまだ問題が残っておりますが、改善傾向にあることは事実であり、今後の更なる改善・緩和に期待したいと思います。